

政策と経済（2）規制緩和*

公共部門の規制緩和

	もともとの規制	規制緩和（規制改革）	改革後
航空	・需給調整規制 ・政策的 3 社体制	▶ 原則撤廃方針(96) (参入規制の緩和)	・新規参入(98 年 2 社, 02 年 1 社) ・航空運賃低下
通信	・電電公社体制	民営化 / NTT 発足(85) 電気通信事業法改正(98)	・新規参入急増 ・電話料金低下 ・データ通信規模拡大
電力	・地域独占	電気事業法改正(99) 電力小売り自由化方針(02)	・大口顧客向け自由化(00) (・家庭向け自由化(07))

電力小売り自由化

- ・段階的自由化 - 大規模工場・デパートなど 【施行】2000 年 3 月
中規模模工場・スーパーなど (2004 年目途)
小規模工場・コンビニなど (2005 年目途)
一般家庭など (2007 年目途)
- ・制度の拡充 - 中立機関の設置, 卸電力取引所の創設 など
総合エネルギー調査会・電気事業分科会(02/12/27)の報告書より

「電力」という財の性質

- ・瞬時的需給の一致 (在庫をもてない財)
- ・安定供給の必要性 (供給信頼性の確保)

「市場取引システム」(競争) および「設備の最適規模」(安定供給) をどのように確保すべきか?

教訓

- ・カリフォルニア電力危機 (2001)
- ・NY 大停電 (2003/08)
- ・東電: 原発問題-電力不足 (2003)

【問題 10】

「電力」という財の性質を 2 つ挙げよ

「電力自由化」において, “政策” に求められる視点は何か?

【ヒント】NY 大停電の教訓を参考に考えよ